

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名	会長 上村 一彦		
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6947-4340
Fax：			06-6947-4343	
E-mail：	shokoren@osaka-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和36年10月17日			
②職員数	職員数 17人（うち経営指導員数 16人） 令和5年12月時点			
③所管地域	大阪府内全域			
④管内事業所数	384,332（令和3年経済センサス-活動調査）			
⑤管内小規模事業者数	245,842（令和3年経済センサス-活動調査）			
⑥会員数（組織率）	16商工会（100%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>（1）商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。</p> <p>（2）商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>（3）商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>（4）商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>（5）展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>（6）商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>（7）商工貯蓄共済事業を行うこと。</p> <p>（8）関係団体との提携又は連絡を行うこと。</p> <p>（9）商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。</p> <p>（10）行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>（11）前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

府内中小・小規模事業者の多くは、アフターコロナとなった現在も引き続き、原材料の高騰、社会保険料や最低賃金などの上昇による経営コストの上昇、事業主の高齢化に伴う事業承継問題等により苦しい経営を強いられている。このため、事業者は経営課題への対応は勿論のこと、新たな事業の取り組み、事業計画の作成、経営情報の収集、販路開拓の取り組みが不可欠であり、それに対しての支援が必要である。一方で令和7年には大阪・関西万博が開催されることから、万博需要による景気浮揚が期待でき、経済的なチャンスを如何に取り込むかが課題となる。

また、府内事業者の開業率については開業に対し、廃業が高いことから、創業機運醸成のための支援が必要である。地域に根ざした小規模事業者の廃業は地域の活力が失われる要因にもなり、小規模事業者の持続的発展のための支援が必要である。

そのためには、商工会等の経営指導員に対しては研修やOJT等により、基本的な経営相談から多様化する経営課題に対応できる支援能力の向上を図り、また各商工会等については連携して業務の効率化を推進することで事業者支援の充実が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域活性化のためには、効果的・積極的な事業者支援を行わなければならない。そこで、商工会等の経営指導員の一層のスキルアップのために経営指導員研修および経営指導員OJT事業を実施する。また、商工会等の小規模事業者支援能力強化向上を目的に、商工会等の効率的な業務体制の構築を行う。

また、各商工会等と連携し、小規模事業者に対して、地域経済活力向上のための事業（次代を担う若手経営者等の育成、女性経営者等による地域リーダー養成の各事業）と府の支援施策との連携による経営力向上事業（創業支援、事業継続計画(BCP)策定支援、経営トピックセミナー配信、事業計画作成・実施支援、地域資源販路開拓支援の各事業）を実施する。

さらに、各商工会等と連携した地域課題解決によるビジネスチャンスの形成や地域社会と事業者との結びつきの強化に向けてCSR普及啓発事業、SB/CB創出支援事業を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

1. 大阪府内の中小・小規模事業者で経営力向上を目指している事業者。
2. 大阪府内において創業予定の方で、創業を考えている方や副業・兼業を考えている方、新たな事業を立ち上げようとする中小・小規模事業者やその従業員、学生等。
3. 今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等。
4. 大阪府内で開業している女性の経営者等。
5. 大阪府内のBCP未策定の中小・小規模企業。および作成済みのBCPの見直しや新たな想定リスクのためのBCP作成を望む中小・小規模企業。
6. 地域資源の活用に取り組む事業者。

(4) 事業の目標

地域事業者及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって大阪府内全域の地域活性化を図ることを目標とする。

1. 府内商工会経営指導員の経営支援(経営革新、人材確保・定着、脱炭素経営等)能力向上のため、多様化、高度化する相談に対応できる体制強化のためOJTによる人材育成事業を実施する。あわせて各商工会等の連携による業務の効率化を推進し、事業者支援の充実を図る。
2. 今後の地域を担う経営者等育成を図って行くため、創業支援、次世代を担う若手経営者、地域女性リーダー等の支援を行う。
3. 事業継続計画(BCP)作成支援を行い、持続可能な中小・小規模事業者数の増加を図る。
4. 府内中小・小規模事業者等の経営力向上を図るため、経営トピック配信事業の実施や事業計画作成・実施支援等を行う。
5. 府内中小・小規模事業者等のSDGs、CSR、SB/CBへの取り組みの支援を行う。
6. 大阪府内の地域資源・観光資源のブランド化を推進し、事業者や商品情報について、広報力、訴求力向上の支援を行ない、販路開拓につなげる。

(5) 事業の実施により期待される効果

1. 商工会・商工会議所の経営指導員が行う支援能力の一層の向上と均一化、強化を図り、事業者への効果的な支援体制を推進することで、経営指導の更なるレベルアップが図れる。
2. 商工会等のみならず、必要に応じて他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
3. 地域差なく事業者がサービスを受けることが出来るようになり、結果府内商工業の振興に寄与することが出来る。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	375 事業所	支援機関等へのつなぎ	7 支援		
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）	12 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援	2 事業所		
記帳支援	222 事業所	労務支援	145 支援		
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	15 事業所		
販路開拓支援	7 支援	事業計画作成支援	10 支援		
創業支援	20 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	132 事業所		
コスト削減計画作成支援	66 事業所	財務分析支援	10 事業所		
5S支援	10 事業所	IT化支援	132 事業所		
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	2 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	19 事業所		
結果報告	375 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	311社				
<p>大阪府内の事業所約38.4万社を対象として支援を行う。</p> <p>前年度は、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けた事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行った。</p> <p>今年度は、コロナ禍後の安定的な事業実施のため、中小・小規模事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行う。加えて、経済産業省、大阪府等の各種施策並びに支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>本連合会経営指導員が支援した中小・小規模事業者に加えて、府内16商工会等経営指導員が行った支援の中で、専門的支援の必要な中小・小規模事業者を対象に、支援を実施していく。</p> <p>「経営安定特別相談事業」について、倒産の恐れのある中小・小規模事業者に対する相談・指導体制を確立し、商工調停士4名、弁護士4名、中小企業診断士4名、税理士1名、司法書士1名で相談を実施する。</p> <p>法務・税務・労務・経営等の個別の専門分野についても体制を整えている。「法務支援」の専門家は、行政書士、司法書士、弁護士、各1名、「税務支援」の専門家は税理士2名、「労務支援」の専門家は社会保険労務士3名、「経営支援」の専門家は中小企業診断士7名で支援を実施していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	50	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	50
税務相談	継続	相談件数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	相談件数	110	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	110
その他相談	継続	相談件数	283	事業活動に伴う経営・経営安定に関連した課題の解決	283
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>大阪府内の中小・小規模事業者を対象として、法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、中小・小規模事業者のスムーズな事業運営を支援する。また、倒産のおそれのある事業者に対し、既存事業の見直しや関係機関の協力を得て再建の提案を行う。あるいは、円滑な整理を図り中小・小規模事業者の倒産に伴う社会的混乱等の防止に努める。</p> <p>これらの支援により、中小・小規模事業者の経営力の弱体化、停滞、成長の鈍化、廃業の増加等を防止することが期待される。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,616,000
1	○	創業支援事業	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう。	1,616,000
(2) 広域事業				39,618,955
2	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。	3,146,350
3	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	女性経営者等に2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。	1,764,000
4	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。	21,230,200
5	○	経営トピックセミナー配信事業	商工会単独では開催・集客が難しいが、経営上重要なテーマのセミナーを連合会が主催・収録し、年間のうち長期間オンデマンドにて配信し、商工会などの団体および企業の都合よい場所・タイミングに視聴頂く機会をつくることで、取り組みの動機付けを高め、大阪府内の企業の経営力向上につなげる。	5,656,000
6	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。	2,676,500
7	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府内の商工会地域等で実施されている地域資源の商品やサービスの広報を支援するため、WEB販売・予約システムにより事業者や商品情報を集約する。この集約された情報によって観光客等への訴求力を向上させる。	3,353,200
9		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
合計(1+2)				41,234,955
(うち、府施策連携事業)				39,442,250

事業名		創業支援事業		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		平成28 年度～ 年度まで		8 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、地域の盛り上げ、起業家の育成を目指す。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、プチ起業や副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、自身のアイデアを形づかせるようなセミナー、創業機運を醸成するようなセミナーをし、創業を働き方の一つとして検討してもらうことを目的とする。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内において創業が気になっている者、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者、自らのスキルを学びなおし、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	0から1の創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業を検討している者がいる。ただ、漠然としたイメージを持ちながらも一歩踏み出せないでいる者も多い。そのため、幅広い方を対象とした創業への啓発セミナーが必要である。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度セミナーでは、〈地域〉と〈体験談〉の2つのテーマに絞ってニーズに沿ったセミナーを企画した。 7月に開催した〈地域〉での参加者の中で、具体的に話を聞きたいという方がおり、その後個別相談を行った。事業が安定するように継続して支援していきたい。 〈地域〉「才能、花開く。創業入門教室」令和5年7月21・22日 参加者14名 〈体験談〉「いつも言われます。『めっちゃ楽しかった』創業入門セミナー」令和6年1月20日 参加者17名									
	反省点	参加者をより募るため、創業の意欲を持つ府内大学生をよりターゲットにするため、府内大学関係者と連携、広報依頼を行った。また、令和6年度では特定の業種に絞ることで少しでも興味がある方の目にとまり、参加してもらうことで、アイデアを具体的にしたり、新規アイデアを生み出すことに繋がるのではと思い、〈業種別〉というテーマを設定した。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①創業キックオフセミナーの開催(強み) 開催時期8月～10月 会場を大阪市内で創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、参加者自身が持つ強み・潜在的な強みを発掘し、その価値をどういう風に活かすのか考えてもらい、創業へのステップとなるような内容を考えている。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。									
	○ 人材交流型	また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。									
	販路開拓型	②創業キックオフセミナーの開催(業種別) 開催時期11月～1月 会場を大阪市内で予定し、特定の業種に絞った創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、特定の業種に絞ることでより具体的にブラッシュアップしたり、その分野での様々なアイデアを掛け合わせて新規アイデアを生み出し、創業につなげる内容を考えている。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらい、アイデアの発見につなげる。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。									
	ハンズオン型										
	独自提案型										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新					
(a)大阪府経営支援課と連携して事業を実施する。創業への意欲を高めるような創業キックオフセミナーを開催することで、創業取組者を増やし、商工会で実施される創業セミナーに参加を促し、創業希望者へ継続的な支援を実施する。そのなかで大阪府実施の府内ビジネスコンテスト等へつなぐ。 (c)創業支援事業計画に参画している市町村等と広報等で連携する。 (d)受講後も現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業キックオフセミナー(強み)参加者20名、創業キックオフセミナー(業種別)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。また、従来の中小企業支援機関以外にもまちづくり等に興味がある人等が集まるコミュニティを形成している団体等とも連携し、創業について顕在化していないゼロイチ層にもアプローチし、募集を行う。								
		40 名									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標		創業に取り組みなくなった参加者割合				数値目標		70%	
その他目標値	目標値の内容⇒										

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00 =	808,000 円				
	②	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00 =	808,000 円				
	合計		40 社	(小計)	1,616,000 円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,616,000 円 ×	1.00 =	1,616,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	1,616,000 円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー (強み) 参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。					
		20 社						
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナー (強み) への参加により、事業展開に必要な自身の強みを発見または向上させ、創業できる可能性を検討し明確なビジョンを持つことによって、創業への意欲が高まる。また、大阪府内の身近な創業支援機関として商工会およびその事業を紹介することで、地域で開催している創業セミナー等への参加する機会となる。						
		指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標	70%			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー (業種別) 参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。					
		20 社						
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナー (業種別) への参加により、やってみたい業種に向けて理解を深める機会となり、創業へのきっかけとなる。創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。						
		指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年の経済社会情勢は、少子高齢化による人材不足、原材料の高騰、DX化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかる問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、DX推進等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内15商工会との広域連携により本事業を実施する。</p> <p>また、2025年大阪・関西万博への醸成を高めるための研修会を行い、若手経営者等の資質向上にも寄与する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>上記の若手経営者等からの聞き取り調査によれば、やはり近年の急激な経営環境の変化には対応しきれていないとの意見を多数耳にした。</p> <p>このような若手経営者等の課題を解決に導ければ、自社の発展にもつながり、さらには地域経済の活性化にもつながっていくチャンスであると捉えている。</p> <p>また2025年大阪・関西万博をビジネスチャンスと捉え、大阪府外からも人を呼び込み、自社商品PRや売上向上につなげたいという声もあった。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		<p>【交流研修会】 2回 合計105社（見込み） ①日 時：令和5年8月1日（火） 参加企業数：52社 テーマ：「経営者に必要なハラスメント防止の意識と行動」</p> <p>②日 時：令和5年12月7日（木） 参加企業数：53社 テーマ：「時代に取り残されるな！チャットGPT入門セミナー ～仕事が早く、優秀な専門家を助手につけ仕事効率大幅UP～」</p> <p>【勉強会】 3回 合計103社（見込み）北、中、南の3ブロックで開催。 北ブロック：能勢町 中ブロック：柏原市 南ブロック：阪南市</p> <p>①北ブロック 日 時：令和6年3月12日（火）参加企業数： テーマ：SNSを使った販路開拓</p> <p>②中ブロック 日 時：令和6年3月29日（金）参加企業数： テーマ：未定</p> <p>③南ブロック 日 時：令和6年3月22日（金）参加企業数： テーマ：未定</p> <p>【ハンズオン支援(課題解決)】 5社（予定）</p> <p>【ハンズオン支援(物産展出展)】 近畿ブロック商工会青年部交流研修会・主張発表大会の会場内で実施。 日 時：令和5年9月14日（水）出展企業数5社 会 場：グランキューブ大阪</p>				
	反省点	物産展出展については、開催要領を固めるのに時間がかかったため、企業の選定に苦勞した。令和6年度も大阪市内にて物産展を開催する予定なので、上記の点に留意し、進めていきたい。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	新型コロナウイルス感染症や物価高等の影響により日本経済は停滞が続いているが、そのような苦境の中でも生き残っていくために必要となる商人(あきんど)としての必要な知識やノウハウの構築を図るためのセミナーを実施予定。						
	○	人材交流型	①交流研修会2回 98名(大阪市内で実施予定) 大阪・関西万博がもたらすプラス面を活かし、また、マイナス面を補完するような研修会を行うことで、万博への機運を高めることを目的とする。(人材交流型)						
		販路開拓型	○販路開拓 ビジネスチャンスの拡大が期待されるため、自社PRやプロモーションについての研修会を行い、販路開拓のきっかけの場とする。 ○BCP・人材確保 人流や物流の停滞による事業中断、また、建設業界では人材不足が懸念されるため、大規模イベント対策BCPや人材確保等の研修会を行い、マイナス面を補完する。 また、活用できる大阪府の施策紹介をあわせて行う。						
	○	ハンズオン型	②ブロック別の勉強会3回 98名(四條畷市、富田林市、泉南市で実施予定) 若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する。(人材育成型)						
		独自提案型	③・ハンズオン支援6社 セミナーや窓口相談から、積極的に課題解決(販路拡大、人材育成、事業承継等)に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。						
		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた			その他			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)交流研修会については大阪府経営支援グループ・大阪産業局等と連携し、出展事業者の課題解決に導く。 (b)大阪府内15商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組み状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。						
		202 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手経営者及び後継者候補等が近年の急激な変化に取り残されず、対応できるよう、必要なセミナーやハンズオン支援を実施していくことにより、経営上の課題解決及び自身の資質向上につなげることができる。	指標	経営上の課題解決及び自身の資質向上につながった事業者の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	① 40,400	円 ×	98	社 ×	1.00	=	3,959,200	円	
	② 20,200	円 ×	98	社 ×	1.00	=	1,979,600	円	
	③ 101,000	円 ×	6	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	合計			202	社	(小計)		6,544,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								計	6,544,800 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,959,200	円 ×	1.00	=	3,959,200	円			
	2,585,600	円 ×	0.75	=	1,939,200	円			
	合計				5,898,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	3,146,350 円		6	以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。			
		忠岡町商工会	136,350 円		12	役割分担 ①中核団体 (大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、 交流研修会、セミナーを実施し、15商 工会の事業を補佐する。また各事業終 了後における参加者等のフォローアッ プを行う。			
		柏原市商工会	113,625 円		10	②勉強会における幹事3商工会 (四條 畷市、富田林商工会、泉南市商工会) の役割は、地域別の勉強会及び大阪府 商工会連合会が実施する事業を周知す る。また各事業終了後における各地域 参加者等のフォローアップを行う			
		河内長野市商工会	227,250 円		18	③各地域の幹事商工会以外の12商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事 商工会が実施する事業の周知等を担当 する。また各事業終了後における各地 域参加者等のフォローアップを行う。			
		藤井寺市商工会	113,625 円		10	事業ごとの配分する単価 ①交流研修会 15,150円×支援企業 数 ②勉強会 7,575円×支援企業 数 ③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工 会数 (4、5又は6商工会) ③については、②の事業において幹 事商工会として企画するための事業費 (講師謝金、会場費、広報費、その他 調整費等に充当)。			
		摂津市商工会	181,800 円		16				
		富田林商工会	417,250 円		20				
		島本町商工会	181,800 円		16				
		羽曳野市商工会	106,050 円		10				
		阪南市商工会	143,925 円		12				
		能勢町商工会	159,075 円		14				
		大阪狭山市商工会	113,625 円		11				
		四條畷市商工会	334,075 円		14				
		泉南市商工会	273,625 円		10				
	豊能町商工会	113,625 円		10					
	熊取町商工会	136,350 円		13					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 98 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。	
	支援対象企業の変化	交流研修会：参加者同士で交流し、意見交換し合うことで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できる。		
	指標	参加者同士で得た知識を共有し、自社の経営に取入れ実践したいと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 98 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。	
	支援対象企業の変化	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。		
	指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。	
	支援対象企業の変化	若手経営者等が自社が抱えている問題解決に取り組むことで、現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができる。		
	指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性経営者等による地域リーダー養成事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28 年度～ 年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性経営者等に2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約41,000人(東京商工リサーチ調査2019年度調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約380名余りが大阪府の施策・経営に関する知識や地域、地域企業の取り組みについて学ぶ機会を提供することで、資質向上・事業力向上を支援し、各事業所の経営の安定、売上の向上につなげる。また地域(農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人)や地域企業の取組について学び、地域で発信(口コミ、SNS等)することや自身が取り組むことで、地域活性化の担い手として、地域での事業力向上や新規事業の取り組みを増やし、地域の活性化等に繋げることを目的とする。特に令和6年度は2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等がセミナーにより、市場の動向、地域の特性など多様な角度から刺激を受け、経営力向上の為の知識を習得し、経営上の課題並びに問題解決の模索や交流を通じ、ビジネスチャンスを得られることから、事業所のニーズがある。マイクロツーリズムの兆しや2025年の大阪・関西万博開催に向け、大阪市外の地域に人を呼び込み、各事業者の売上向上につながることや地域活性化のための準備をしていきたいという声もあった。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・経営セミナーの開催1回 112社(7月に開催) 2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を啓発し、事業所の新規事業の取り組みへの啓発および実施を支援する経営セミナーを実施した。また、活用できる大阪府の施策紹介をあわせて行った。主要会場と14会場でのオンライン開催。 ・万博に向けた地域活性化ワークショップの開催 3回 109社(9~1月頃に開催予定、3回、北(四條畷市)・河内(河内長野市)・南(阪南市)の各地域)各ブロック幹事がテーマや講師候補を選定し、2025年大阪・関西万博開催に向けて、大阪市外への人流を獲得すべく、それぞれの地域に関する資源を活用し、地域の観光ルートや商品開発、体験開発等の取り組みにつながる内容のワークショップを実施。 				
	反省点	令和5年度はブロック研修会についてはリアル開催した。2025年大阪・関西万博に向け、地域の魅力について再確認でき、それを府外に発信し、より商工会地域への人流獲得を目指し、令和6年度も2025年大阪・関西万博に向けた準備という内容で開催したい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○経営セミナーの開催 1回 96社(7月頃に開催予定、大阪市内) 2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を啓発し、事業所の新規事業の取り組みへの啓発および実施を支援する経営セミナーを実施する。また、活用できる大阪府の施策紹介をあわせて行う。				
	人材交流型	時間、場所の制約なく、幅広く参加してもらえるよう、市内主要会場から各商工会会場へオンライン配信・後日配信を実施する。				
	販路開拓型	○万博に向けた地域活性化ワークショップの開催 3回 96社(9~1月頃に開催予定、3回、北(能勢町)・河内(柏原市)・南(泉南市)の各地域) 各ブロック幹事がテーマや講師候補を選定し、2025年大阪・関西万博開催に向けて、大阪市外への人流を発生すべく、それぞれの地域に関する資源(農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人)を活用した商品販売、体験、観光名所等を組み合わせた地域の観光ルートを令和5年度は作成した。令和5年度に作成した地域の観光ルートのブラッシュアップおよび実行にかかるワークショップを実施し、2025年には地域の観光や商品開発、体験開発等を組み合わせたものを全国的な女性経営者の集まりのホームページに掲載し、告知することで大阪市外への人流につなげる予定である。				
	ハズオン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	○ (d)相談事業相乗効果		商-17		2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み	
	○ (d)相談事業相乗効果		その他			
		(a)大阪府 経営支援課と連携して実施する。 (b)大阪府内14商工会と連携して実施する。 (d)事業所の現状や課題を把握することで、経営相談事業につなげ事業所支援を実施する。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 192 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和5年度の計画・実績より							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が新規事業に取り組む意欲をもつことにより、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につなげる。								
	指標	新たな取組みへの喚起になったと回答した企業割合	数値目標	70%						
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	96	社 ×	1.00	=	1,939,200	円		
	20,200	円 ×	96	社 ×	1.00	=	1,939,200	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
			合計	192	社	(小計)		3,878,400	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
								計	3,878,400	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	3,878,400	円 ×	1.00	=	3,878,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	1,764,000 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。					
		摂津市商工会	106,050 円	14	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、経営セミナーの企画・周知・実施を行い、各ブロック事業実施および14商工会をサポートする。					
		四條畷市商工会	106,050 円	14						
		島本町商工会	106,050 円	14						
		能勢町商工会	331,050 円	14						
		豊能町商工会	106,050 円	14	北(能勢町)・河内(柏原市)・南(泉南市)の3ブロックの幹事商工会の役割は、地域別のワークショップの企画・周知・実施を行う。					
		柏原市商工会	346,050 円	14						
		河内長野市商工会	106,050 円	14						
		藤井寺市商工会	106,050 円	14						
		富田林商工会	106,050 円	14	基本単価 資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算					
		羽曳野市商工会	106,050 円	14	7,575円×支援企業数					
		大阪狭山市商工会	106,050 円	14	幹事加算 幹事商工会として企画するための事業費・調整費(講師謝金、会議費、広報費等に充当)					
		阪南市商工会	106,050 円	14	事業費 150,000円					
		泉南市商工会	270,750 円	10	調整費 15,000×ブロック連携商工会数					
	熊取町商工会	106,050 円	14							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 96 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和5年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が新規事業に取り組む意欲をもつことにより、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につなげる。	
	その他目標値	指標	新たな取組みへの喚起になったと回答した企業割合 数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 96 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和5年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が観光ルート開発、商品開発、体験開発等について知り、資質向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につなげる。	
	その他目標値	指標	万博に向けて準備に取り組めたと回答した企業割合 数値目標 70%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルス、インフルエンザなど感染症、サイバー攻撃といったリスクや、万博など大規模イベントの影響などが想定されるなか、企業は事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続、早期復旧が求められる。さまざまなリスクの企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備することは、企業価値の維持・向上の観点からも重要である。 事業継続計画(BCP)を「策定している」企業の割合は、2018年より毎年増加しているが18.4%、中小企業では15.3%。策定中・策定検討中が合計30.2%、未策定51.4%と低水準である。 中小企業の事業継続計画(以下、BCP)の策定および更新の支援への依頼は依然多く、事業者へ支援を行き渡らせる余地は依然多いと考えられる。 当会は商工会・商工会議所と連携し、大阪府内の経営者にBCP作成・成熟向上の必要性を訴求し、それらを進めていく。また、BCPのブラッシュアップ・定着を支援し、事業継続マネジメント(以下、BCM)の運用へ至るよう、普及・啓蒙をしていく。 資料：帝国データバンク 2016年以降毎年実施調査				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内のBCP未策定の中小・小規模企業。および、作成済み文書の成熟度の向上や想定リスクの拡張のための文書更新、演習(実働や机上)、レジリエンス認証取得準備支援を望む中小・小規模企業。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上記調査では、BCP未策定の理由は、「必要なスキル・ノウハウがない」42.0%、「策定する人材を確保できない」30.8%(複数回答)であり、専門家の支援が求められている。大阪・関西万博によるサプライチェーンへの影響、サイバーセキュリティ攻撃等のリスクの増加があげられ、対策の拡充が必要である。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援 A コース 34社 ②【詳細版】事業継続計画(BCP)策定支援 Bコース 3社 ③事業継続計画拡充支援(ブラッシュアップ) Cコース 47社 ④事業継続計画拡充支援(レジリエンス認証取得準備) Dコース 5社 ⑤事業継続計画拡充支援(新型インフルエンザ等感染症対応) Eコース 16社 ⑥事業継続計画拡充支援(大規模イベント対策) Fコース 4社 ⑦超簡易版BCP策定支援 42社 ⑧サイバーセキュリティ対策セミナー 38社 合計：189社 (以上 12月上旬時点の見込み)				
	反省点	大阪府、商工会などと連携し、チラシ、HPなどによりBCPの策定・拡充支援を告知している。各団体が構築する事業者との関係およびBCP事業から、商工会連合会の策定・拡充支援への連携が十分ではなかったの、令和6年は連携をより高める。また、セミナーを令和5年に引き続き実施、ワークショップを加え、新しく策定・拡充を始める企業を掘り起こす。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○	人材育成型	下記①～⑧は企業を訪問し、企業のBCP策定、BCM経営導入を支援する。WEB会議システムでのオンライン支援の場合もある。 ①策定支援 簡易版(Aコース) 2回訪問し、事業継続計画ガイドライン(簡易版)にもとづく策定とともに、継続的にBCPを維持するプロセス(BCM)を解説し運用を支援する。 ②策定支援 詳細版(Bコース) 4回訪問し、事業継続計画ガイドラインに基づく策定とともに、継続的にBCPを維持するプロセス(BCM)を解説し運用を支援する。 ③拡充支援 ブラッシュアップ(Cコース) 2回訪問し、既に当会の支援などでBCPを策定した企業のBCP内容の見直しを支援する。併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案する。												
	○	人材交流型	④拡充支援 訓練・演習実施(Dコース) 2回訪問し、既にBCPを策定した企業の、BCP発動の訓練・演習・社員研修などの実施を支援する。発災とその状況が変化していく場面を設定したシナリオを提示し、参加者がアイデアを出し合い対処の方法を討議することにより、策定済みのBCPにて想定している事象と対処方法、組織・個人への割り当て・役割分担などの抜け漏れの気づきを得てもらい、BCPのブラッシュアップを動機づける。 ⑤拡充支援 認定・認証取得(Eコース) 3回訪問し、既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の取得を支援する。												
		販路開拓型	⑥拡充支援 新型インフルエンザ等感染症対応手順書対策(Fコース) 2回訪問し、新型インフルエンザ等感染症対応手順書を使い、文書の拡充を支援する。過去にBCPを策定していない企業へは、AコースもしくはBコースの先行受講を義務付ける。 ⑦拡充支援 大阪・関西万博対策(Gコース) 2回訪問し、大規模イベント開催に伴う交通規制、サイバーセキュリティ攻撃等による事業への影響を低減させるようBCP対策の拡充を支援する。												
		ハズル型	⑧拡充支援 IT BCP対策(Hコース) 1回訪問し、IT-BCPへの拡充を支援する。 ⑨サイバーセキュリティ対策セミナー 以下の構成を予定する。IT-BCPの概要、サイバーセキュリティを含む様々な事業の中断となりえる脅威、および多様化するサイバー攻撃の脅威などから、サイバーセキュリティについての最新情報、IT-BCPの基礎知識をお伝えする。現地とライブ配信にて行う。 ⑩机上訓練・演習ワークショップ 大阪市内の会場にて教室集合型ワークショップにて実施する。発災とその状況が変化していく場面を設定したシナリオを提示し、参加者がアイデアを出し合い対処の方法を考え討議する机上訓練を基本6人1テーブルのグループにて実施する。ロールプレイにて想定した事象への対処方法、組織・個人への割り当て・役割分担などの抜け漏れの気づきを得て持ち帰って頂く。BCP作成済みの企業には、自社のBCPのブラッシュアップを動機づけ進めて頂く。BCP未作成の企業には、机上訓練の実感を伴う体験にてBCPの必要性の認識を高めてもらい、作成を動機づけ、作成を始めて頂く。 企業訪問の支援にて訓練・演習の要望も多いため、多くの企業の成熟度向上を効率よく動機づける。												
	○	独自提案型													
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○ (a)府施策連携</td> <td style="text-align: center;">○ (b)広域連携</td> <td style="text-align: center;">(c)市町村連携</td> <td style="text-align: center;">(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商-14</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">BCP・BCMの普及促進及び策定支援</td> <td style="text-align: center;">BCP</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> (a) 上記 (b) 大阪府内の商工会、商工会議所と連携。 </td> </tr> </table>		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP	(a) 上記 (b) 大阪府内の商工会、商工会議所と連携。			
○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果												
商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP												
(a) 上記 (b) 大阪府内の商工会、商工会議所と連携。															

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	策定・拡充支援A~Fコースの申込状況は、例年9月には年度計画の9割を超え、残10社強、12月には年度計画を超える。その後の問合せ分は翌年度初期に日程調整・実施の対応となる。令和6年度も同等以上の申込を想定する。セミナー、ワークショップは支援コース内での要望によりニーズが高いと判断する。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。セミナー、ワークショップは、上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	BCPの重要性を理解しBCPを作成する、あるいは、作成済みの文書をブラッシュアップ、拡充することにより、企業経営上の資産を守り、負の連鎖を止める仕組みの構築・運用、を動機づけられ、供給責任を果たし事業継続できる企業へ成熟する。					指標	・事業継続計画(簡易版を含む)を策定した企業割合 ・事業継続計画を拡充した企業割合	数値目標	100%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	①	141,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	4,242,000	円		
	②	282,800	円 ×	10	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
	③	141,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
	④	141,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
	⑤	212,100	円 ×	3	社 ×	1.00	=	636,300	円		
	⑥	141,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	2,121,000	円		
	⑦	141,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
	⑧	70,700	円 ×	12	社 ×	1.00	=	848,400	円		
	⑨	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円		
	⑩	40,400	円 ×	36	社 ×	1.00	=	1,454,400	円		
		合計		216	社	(小計)		21,624,100	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
									計	21,624,100	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①③④⑥⑦の2回訪問コース：141,400円(下記単価×2回) ②の4回訪問コース：282,800円(下記単価×4回) ⑤の3回訪問コース：212,100円(下記単価×3回) ⑧の1回訪問コース：70,700円(下記単価×1回) (指導員@20,200+専門家@50,500)を1回2時間の単価とする。										

算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等		
	②受益者負担		円		負担金の積算		
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	21,624,100		円	×	1.00	=	21,624,100
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会		21,230,200 円		177	①~⑧の策定・拡充コース： 【連合会】 本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。 ⑨⑩のセミナー、ワークショップ： 【連合会】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 【商工会等】 セミナー・ワークショップ共通： ・チラシ配架、広報、集客 セミナーの場合： ・商工会などの会議室等の会場設置、運営(オンライブライブ配信の場合) ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分： セミナー参加企業1社につき、商工会などに、10,100円を配分。 ワークショップ参加企業1社につき、商工会などに、20,200円を配分。
		忠岡町商工会		30,300 円		3	
		藤井寺市商工会		20,200 円		2	
		島本町商工会		20,200 円		2	
		阪南市商工会		80,800 円		8	
		岬町商工会		50,500 円		5	
		能勢町商工会		50,500 円		5	
		大阪狭山市商工会		20,200 円		2	
		泉南市商工会		50,500 円		5	
		豊能町商工会		20,200 円		2	
		熊取町商工会		50,500 円		5	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	①策定支援 簡易版(Aコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	簡易版のBCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	簡易版のBCPを策定した企業割合 数値目標 100%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	②策定支援 詳細版(Bコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	BCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	BCPを策定した企業割合 数値目標 100%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③拡充支援 ブラッシュアップ(Cコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	BCPの内容を見直すことにより、BCPの完成度を高めることができる。	
	その他目標値	指標	策定済みのBCPをブラッシュアップした企業割合 数値目標 100%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④拡充支援 訓練・演習実施(Dコース) 過去のCコースの支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	訓練・演習を実施することで、緊急時にそれぞれの社員がBCPに基づいた判断ができるようになる。	
	その他目標値	指標	BCPの発動演習を行った企業割合 数値目標 100%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	⑤拡充支援 認定・認証取得(Eコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	レジリエンス認証を取得することで、自社の事業継続のための積極的な姿勢を、顧客や市場あるいは世間一般に対してアピールすることができる。	
	その他目標値	指標	レジリエンス認証を取得する準備が完了した企業割合 数値目標 70%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑥拡充支援 新型インフルエンザ等感染症対応手順書対策(Fコース) 過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	新型感染症対応マニュアルを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	新型感染症対応マニュアルを策定した企業割合 数値目標 100%

事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑦拡充支援 大阪・関西万博対策 (Gコース) 過去の支援件数および、万博前年であること考慮し算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	大規模イベントの開催の際に分析ツールを利用し、自社のリスクの把握、代替手段の選定をすることにより、有事の際の対応を可能にする。	
	指標	大規模イベントによるリスクを把握し、既存のBCPを拡充できた企業割合	数値目標 100%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社	⑧拡充支援 IT BCP対策 (Hコース) 過去のCコース受講者のニーズ件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。
	支援対象企業の変化	サイバーセキュリティに関する脅威を把握する枠組みを拡充することにより、IT企業とのIT関連の施策を抽出するための上位概念を理解・整理することができる。	
	指標	サイバーセキュリティに関する脅威を把握し、既存のBCPを拡充できた企業割合	数値目標 100%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	⑨サイバーセキュリティ対策セミナー 会場、商工会・商工会議所会議室、事業者事業所等での参加企業数（現地・中継配信の2手法）。過去の支援件数を基に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。
	支援対象企業の変化	サイバーセキュリティに関する脅威を把握し、対策方法を理解することができる。	
	指標	サイバーセキュリティに関する理解および取組みへの意欲が高まった企業割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 36 社	⑩机上訓練・演習ワークショップ 会場での参加企業数を過去のCコース受講者のニーズおよび、他所での実施事例を参考に算出。商工会・商工会議所と連携し、チラシ配付、HP掲載、過去に策定した企業への電子メールなどにて募集する。上記に加えメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。
	支援対象企業の変化	BCP発動演習により、問題点の洗い出し・改善方法について理解できる。	
	指標	BCP発動演習の実施・運用方法の理解および継続的な取組みへの意欲が高まった企業割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営トピックセミナー配信事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	商工会単独では開催・集客が難しいが、経営上重要なテーマのセミナーを連合会が主催・収録し、年間のうち長期間オンデマンドにて配信し、商工会などの団体および企業の都合よい場所・タイミングに視聴頂く機会をつくることで、取り組みの動機付けを高め、大阪府内の企業の経営力向上につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	YouTubeを用いたオンデマンド配信にてセミナーを開催する事により、商工会地域の企業の、地域外（大阪市内など）開催のセミナー参加の時間・距離の障壁を解消し、経営力向上に寄与するアクションとそれらを動機付ける機会を増やし、企業にとり新たな取り組みへの機会の喪失、競争力の弱体化等を回避する。企業の事務所などでの視聴に加え、商工会の会議室等にて視聴する機会も提供し、経営指導員との接点を増やし、個別支援へ円滑につなげられる様にする。 配信にて開催されるセミナーが従前より増えたため、今年度はより商工会単独では集客難度が高いトピックを選定、開催する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪市外の事業者、特に商工会地域の事業者から、大阪市内で実施されるセミナーを受けたいが、時間や距離を考えるとなかなか参加できないという声がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>主題・実施日・参加事業社数：</p> <p>①『万博でのビジネスチャンス獲得に向けた万博商談もずやんモールの活用方法』 「万博関連事業受注者登録システム」を利活用する万博関連事業への参入促進 令和5年7月10日（オンデマンド配信：7月10日から） 42社</p> <p>②『中小・小規模事業者向け経営革新セミナー じぶんを見る視点を変えてみませんか？』 経営革新の取り組み促進： 令和5年8月4日（オンデマンド配信：8月8日から） 48社</p> <p>③『無料でできる！IT時代のプロモーション術とお客様に響くプレスリリースの作り方』 中小・小規模事業者のお客様づくりコミュニケーション全体像と情報発信（広報・プレスリリース）の理解とその促進 令和5年10月26日（オンデマンド配信：10月30日から） 64社</p> <p>④『人材不足に打ち勝つ！学びなおし・スキルアップと人材募集・定着』 リスク回避機会の提供と人材の確保・定着の促進 令和5年9月13日（オンデマンド配信：9月15日から） 54社</p> <p>⑤『小さい会社でもできる！脱炭素アクションの実践方法と効果』 脱炭素経営への自社の変革、およびサプライチェーン内での優位性獲得のためのアクション理解と促進 令和5年10月5日（オンデマンド配信：9月15日から） 32社 合計:240社 (以上 12月上旬時点の見込み)</p>				
	反省点	<p>オンデマンド配信期間を令和4年より長く設定し、セミナー告知サイトへオンデマンド視聴専用の告知掲載とその申込サイトを開設した。しかし、セミナー告知サイトによる、告知サイト登録者への通知ではオンデマンド配信期間での十分な追加の広報とならなかった。アーカイブ配信期間中に、無償のメールマガジンなどにて追加の募集を告知することを追加する。</p> <p>配信で実施されるセミナーと似るテーマが増え集客の難度が増し、ライブ配信への参加者数が減少している。よって、商工会単独では集客・開催が難しい、連合会が開催する意味を持つ、新たに関心を掘り起こす必要のある内容を取り上げる。</p> <p>行政の支援一補助金などが多く実施される時期と調和しない時期の開催となった回があったため、支援時期と調和する時期へ変更し配信する。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	手法・時期・期間・時間など： 連合会が大阪市内などで主催・収録し、オンデマンドの配信を商工会などの会議室、企業の事業所にて視聴する手法とし、参加・視聴機会を長期間提供する。 年度の初期（第1四半期）に集中して収録し、2月ごろまでの長期間の配信を基本に、テーマ毎の状況に応じ設定する。 6つのテーマを開催する。 主題・時期 ①脱炭素経営への自社の変革、およびサプライチェーン内での優位性獲得のためのアクション理解と促進： 大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減取組みとそれへの中小企業の対応、及び個々の企業自身の取り組みを動機づける。国・府の支援策も紹介し、府の支援策は担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。																																																								
		人材交流型	②「万博関連事業受注者登録システム」を利活用する万博関連事業への参入： 万博に向けた準備状況、事業機会の最新情報の共有、および万博の会場や本体運営、および一般市場での万博関連で増える多種多様な品目の企業間調達へ対応する、大阪府内中小・小規模事業者対象の情報システム一万博商談もずやんモール—とその利用法を紹介・登録促進し、万博関連需要の理解と取り込みを動機づける。府の支援策を担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。																																																								
		販路開拓型	③経営革新の取り組み促進： 企業の存続には、経営を革新し続ける必要があり、府の経営革新承認の制度・支援策・計画策定方法等の説明、および経営革新承認企業からの承認による効果の共有等、経営革新の計画策定を動機付ける。 大阪府の経営革新の支援策も担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。 ④中小・小規模事業者のお客づくりコミュニケーション全体像と情報発信（広報・プレスリリース）の理解と促進： マーケティング・コミュニケーションと、それに用いる新旧のチャンネル・メディア・プレスリリース・Webなどの理解、具体的な対応などと、低費用な情報発信プレスリリースのアクションを紹介する。大阪府の支援策も紹介し、理解を促進、着手を動機付ける。府の支援策を担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。																																																								
		ハンズオン型	⑤外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の理解と人材の確保・定着： 人材不足の解決策の一つとして、人材の候補・募集の範囲を、多様な国籍へ広げ雇用する、長く働き続け定着してもらい、広い幅・深さのある人材へ成長を後押しする等が挙げられる。 外国人にわかりやすくコミュニケーションできることも、上記を実現する、また、外国人が働きたいと思う企業の魅力の一つとなり得る。 時代とともに変遷する出身国・母語や英語等にこだわらず、日本語をきちんと学び来日した外国人の日本語を生かし、漢字の多いことば等でなくやさしい日本語へ言いかえるアプローチとして、「やさしい日本語」とはどのようなものか を紹介し、多様性に富む人材の確保・定着を促進する。 府の支援策を担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。																																																								
		独自提案型	⑥事業承継 経営者の高齢化進行により事業承継を要する／目前の段階のはずの企業へ、必要な作業・着手必要性の理解・気づきを醸成し、親族外第三者承継を含め承継作業の開始を動機付ける。府の支援策を担当者より説明する時間も設け、理解と着手の動機付けを促進する。																																																								
			<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>○</td> <td>(b)広域連携</td> <td></td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-10</td> <td>脱炭素経営へ向けた取組み支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>商-11</td> <td>万博関連事業受注者登録システムへの登録促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>販路開拓</td> </tr> <tr> <td>商-15</td> <td>経営革新の支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>創業・経営革新</td> </tr> <tr> <td>商-20</td> <td>デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>販路開拓</td> </tr> <tr> <td>労-2</td> <td>中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人材育成・労務</td> </tr> <tr> <td>商-12</td> <td>事業承継の支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業承継</td> </tr> </table>	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援						その他	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進						販路開拓	商-15	経営革新の支援						創業・経営革新	商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地						販路開拓	労-2	中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業						人材育成・労務	商-12	事業承継の支援事業						事業承継
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																																																				
商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援						その他																																																				
商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進						販路開拓																																																				
商-15	経営革新の支援						創業・経営革新																																																				
商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地						販路開拓																																																				
労-2	中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業						人材育成・労務																																																				
商-12	事業承継の支援事業						事業承継																																																				
			(a):上記 ①商-10 脱炭素経営へ向けた取組み支援 ②商-11 万博関連事業受注者登録システムへの登録促進 ③商-15 経営革新の支援 ④商-20 デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業 ⑤労-2 中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業 ⑥商-12 事業承継の支援事業 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い／カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。																																																								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 408 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどにて追加で発信・募集を計画する。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	セミナーテーマを理解し、取り組み意欲が高まった企業の割合				数値目標	70%					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	55	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,111,000	円
	②	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000	円				
	③	20,200	円 ×	68	社 ×	1.00	=	1,373,600	円				
	④	20,200	円 ×	82	社 ×	1.00	=	1,656,400	円				
	⑤	20,200	円 ×	63	社 ×	1.00	=	1,272,600	円				
	⑥	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円				
	合計				408	社	(小計)	8,241,600		円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
	計											8,241,600	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
8,241,600		円 ×	1.00	=	8,241,600		円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)							
	○	大阪府商工会連合会	5,656,000	円	152	役割分担： 【連合会】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 【商工会等】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分： セミナー参加事業者1社につき、商工会に、10,100円を配分。							
		忠岡町商工会	111,100	円	11								
		河内長野市商工会	121,200	円	12								
		藤井寺市商工会	50,500	円	5								
		摂津市商工会	60,600	円	6								
		富田林商工会	121,200	円	12								
		島本町商工会	101,000	円	10								
		阪南市商工会	484,800	円	48								
		能勢町商工会	424,200	円	42								
		大阪狭山市商工会	90,900	円	9								
		四條畷市商工会	303,000	円	30								
		泉南市商工会	151,500	円	15								
		豊能町商工会	181,800	円	18								
		熊取町商工会	303,000	円	30								
	茨木商工会議所	80,800	円	8									

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 55 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営の概要、および現実的な具体的なアクションを理解し、取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	「万博関連事業受注者登録システム」の利活用が事業拡大の機会と理解し、その登録・利用の条件を理解し、システムの利用・事業者・品目登録の動機付けが高まる。 「万博関連事業受注者登録システム」の利活用が事業拡大の機会であること、その登録・利用の条件を理解し、システム利用の意欲が高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 68 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	大阪府の経営革新承認制度について理解をするとともに、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につながる事業計画作成に取り組む動機付けが高まる。 経営革新に対する理解および取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 82 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	IT時代のお客様づくりのマーケティング・コミュニケーションの手法の全体像、および中小・零細事業者が選択しうる低費用の情報発信手法や広報・プレスリリースの具体的なアクションを理解し取り組む動機付けが高まる。 お客様づくりのコミュニケーションや広報に対する理解および取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 63 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の理解・実践とそれらによる事業所の魅力の向上などが、人材確保・定着を高めること、組織の魅力の一つであることの理解が深まり、人材の確保・定着に利活用する動機づけが高まる。		
	指標	外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の理解とそれらによる事業所の魅力の向上などに対する理解、および取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	商工会・商工会議所会議室、企業事業所等での参加企業数（オンデマンド配信の視聴者数）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載、およびメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	事業承継の必要性を理解をするとともに、親族外の第三者承継について知り、事業承継に備えて知的資産経営報告書等の自社の収益につながっている強みの見える化に取り組む機会となる。		
	指標	事業承継に対する理解および取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画作成・実施支援事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和4 年度～ 年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業の計画は文書化されてなくとも事業の運営は可能であり、実際に計画を作成・文書化せず事業運営している中小・小規模事業者は実在する。 しかし、それら企業が、コロナ禍および世界情勢の変化の影響を受けている各種事業費用の高騰の外部環境下で自社の事業の回復・成長を目論み、また、その過程で各種の行政の支援を利活用するためには、事業の計画を目標・目的に応じ、的確に作成することが必要である。 現在の環境下で中小・小規模事業者の経営力向上を図るため、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行い支援企業の経営力向上を図り、大阪府内の中小・小規模事業者の価値の維持・向上を目指す。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会・商工会議所地域の中小・小規模事業者				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和5年度の大阪府の新事業展開テイクオフ支援事業では、5月の伴走支援と補助金、10月の補助金の公募とも申請数は公募数を上回り、事業の回復・成長を目論む企業は多い。それらの計画の立案と実行の計画を的確に作成する支援を要する企業は多いと判断する。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	主題・実施日・参加事業社数： ①大阪府「新事業展開テイクオフ支援事業」連携 事業計画策定の必要性・各種施策の周知セミナー 令和5年5月22日 参加：62社 支援希望の回答：23社 テイクオフ事業応募意向の回答：16社 ② 事業計画作成と実施に向けたハンズオン支援 支援：24社 ③知見横展開・共有セミナー 12月～3月末に配信中（11月末に収録し編集、12月中旬より配信） （以上 12月上旬時点の見込み）				
	反省点	令和4年よりは早めたものの、セミナー開催日5月22日に対し、告知の期間が3週間強と未だ十分でなかった。 また、申請期限6月16日に対し、セミナー後のオンデマンド配信の期間が3週間と短く、テイクオフ事業と関連させた事業計画の作成、および支援依頼の動機づけを十分高められなかったと考える。 よって、より早い日程でのセミナー開催を計画し、告知を早く・長くするとともに、アーカイブ配信期間を長くすることにより、開催日に受講できない事業者の受講機会を増やし様々な手法により事業計画作成を動機づける。 また、アーカイブ配信期間中に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどによる追加の告知にて募集を行う。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのものを明確に)	○ 人材育成型	【内容・手法・時期・時間】 ①新事業展開テイクオフ支援事業の周知、事業計画策定の手法・計画管理の理解を深めるセミナーを開催。大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ中継配信。録画をオンデマンド配信（期間限定）、セミナー参加を容易にする。 時期：5月 時間：1時間半～2時間				
	人材交流型	②事業計画作成と実施に向けたハンズオン支援 事業の計画を必要と考え、作成を希望する中小・小規模事業者に対し、事業計画作成と実施に向けた支援を行う（ハンズオン支援）。大阪府のテイクオフ支援事業に採択されなかった事業者も支援対象とし、その支援期間は状況に応じ、年度内で設定する。 時期：7月～2月 8ヶ月間の間				
	販路開拓型	③ 取り組み企業の知見横展開・共有セミナー 今後新事業に取り組んで行きたい企業等に向け、事業計画作成と実施に取り組んだ企業の知見を横展開し、計画作成および支援団体を利活用いただく動機付けを高めてもらうセミナーを開催。 大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ録画をアーカイブ配信（期間限定）し、参加を容易にする。 時期：12～3月頃(確定申告の時期を除く)。時期を早めることが可能な場合は、テイクオフ支援の2次の募集の時期に配信を目論む 時間：1時間～1時間半				
	ハンズオン型	③ 取り組み企業の知見横展開・共有セミナー 今後新事業に取り組んで行きたい企業等に向け、事業計画作成と実施に取り組んだ企業の知見を横展開し、計画作成および支援団体を利活用いただく動機付けを高めてもらうセミナーを開催。 大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ録画をアーカイブ配信（期間限定）し、参加を容易にする。 時期：12～3月頃(確定申告の時期を除く)。時期を早めることが可能な場合は、テイクオフ支援の2次の募集の時期に配信を目論む 時間：1時間～1時間半				
	○ 独自提案型	③ 取り組み企業の知見横展開・共有セミナー 今後新事業に取り組んで行きたい企業等に向け、事業計画作成と実施に取り組んだ企業の知見を横展開し、計画作成および支援団体を利活用いただく動機付けを高めてもらうセミナーを開催。 大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ録画をアーカイブ配信（期間限定）し、参加を容易にする。 時期：12～3月頃(確定申告の時期を除く)。時期を早めることが可能な場合は、テイクオフ支援の2次の募集の時期に配信を目論む 時間：1時間～1時間半				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-13	新事業展開テイクオフ支援				その他			
(a):上記 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い/カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	事業計画を作成し、実施したいと考える中小・小規模事業者を81社、ハンズオン支援を希望する22社、取組の横展開セミナーへ64社を募集する。商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどにて追加で発信・募集する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	各種施策・支援策を理解し、取り組み意欲が高まった企業の割合				数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→							
算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	① 20,200	円 ×	81	社 ×	1.00	=	1,636,200	円	
② 202,000	円 ×	22	社 ×	1.00	=	4,444,000	円		
③ 20,200	円 ×	64	社 ×	1.00	=	1,292,800	円		
		合計	167	社	(小計)		7,373,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	7,373,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	②ハンズオン支援@202,000円(事業計画策定101,000円、計画実行支援101,000円)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
7,373,000	円 ×	1.00	=	7,373,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	2,676,500 円	63	【連合会の役割】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料作成、印刷→商工会・商工会議所へ配布 ・当日の会場・ライブおよびオンデマンドの配信準備・運営 ・アンケート集計→個票作成 ・ハンズオン支援				
		忠岡町商工会	60,600 円	6					
		島本町商工会	262,600 円	7					
		阪南市商工会	565,600 円	18					
		岬町商工会	888,800 円	12					
		能勢町商工会	545,400 円	16	【商工会・商工会議所の役割】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会・商工会議所内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ ・ハンズオン支援				
		大阪狭山市商工会	222,200 円	3					
		四條畷市商工会	50,500 円	5					
		泉南市商工会	50,500 円	5					
		豊能町商工会	666,600 円	9	事業ごとの配分単価 ①セミナー:10,100円/企業 ②ハンズオン支援:202,000円/企業 ③セミナー:10,100円/企業				
		熊取町商工会	50,500 円	5	注:②ハンズオン支援連携の場合、③のセミナーも連携する。				
		豊中商工会議所	222,200 円	3					
	大東商工会議所	1,111,000 円	15						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 81 社	会場、商工会・商工会議所会議室、事業者事業所等での参加企業数（現地・中継・オンデマンド配信の3手法）。 商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどにて追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開テイクオフ支援事業」、各種の中小企業支援策について、および事業計画の作成の必要性を理解し、事業計画の作成が動機付けられる。		
	指標	各種施策・支援策を理解し、取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 22 社	事業計画作成と実行に取り組んだ事業者数。 ①のセミナーの受講者、個別に相談があった事業者のうち、支援を希望する事業者を募集する。	
	支援対象企業の変化	事業計画作成と実行に取り組む。		
	指標	事業計画を作成し、実行した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 64 社	商工会・商工会議所会議室、事業者事業所等での参加企業数（オンデマンド配信）。 商工会・商工会議所・他連携支援機関と連携し、チラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどにて追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開テイクオフ支援事業」、各種の中小企業支援策について、および事業計画の作成の必要性を理解、事業計画の作成が動機付けられる。		
	指標	各種施策・支援策を理解し、取り組み意欲が高まった企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源販路開拓支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の商工会地域等で実施されている地域資源の商品やサービスの広報を支援するため、WEB販売・予約システム等により事業者や商品情報を集約する。この集約された情報によって観光客等への訴求力を向上させる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>令和7年に開催される大阪・関西万博は大阪府内の名産品や文化を国内外にアピールする絶好の機会である。</p> <p>そこで、大阪府内の中小・小規模事業者に対し、大阪・関西万博開催に向け自社の商品・サービス等をWEBを用いた販売システムの導入を促進することで、観光客をはじめとする販路の開拓を実施する。</p> <p>また、すでに一部の大阪府内の商工会地域では、単独で自治体と連携するなどし地場産業の振興や名産品のブランド化に取り組んでいるが、情報の発信力としては市町村単位に限られ、広報についても限定的な効果となっている。</p> <p>本事業ではこの商工会地域事業者のブランド化商品等を取りまとめ、広報を統一することで費用対効果の向上及び観光客や消費者等に対する訴求力を向上させることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内商工会及び希望する商工会議所並びに地域資源の活用に取り組む企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>令和7年に開催される大阪・関西万博は、多数の来場者が見込まれ、それに伴う関連事業の増加など、大阪の経済を活性化させる大きなイベントであるが、万博実施地域以外の商工会地域等ではこの恩恵は限定的である。</p> <p>そこで、大阪・関西万博来場者等の観光客へ地域の特産品等のPR及び販売を促進し、売上を向上させる手段が必要である。</p> <p>また、すでに一部の商工会地域では地域資源を活用し、文化や特産品をブランディング化することによって地域経済を活性化させる取り組みを、自治体等と一体となって行っているが、自治体ごとの活動や広報が中心であり、事業者にとっては、より広域的かつ発展的な広報活動が必要とされている。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>セミナー・交流会実施「大阪・関西万博に向けて、観光DXで売上UPを目指すセミナー」</p> <p>令和5年11月27日開催 参加企業：23社</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ここにあるじゃないか！地域資源!!」 「TXJ活用による観光DXの取組」 事業者交流会開催 					
	反省点	申込開始から開催日までの日数が少なく、事業者の方への周知活動に苦慮した。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) どのよう なことを どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	令和7年に実施される大阪・関西万博までに商工会地区等の地域資源の販路拡大を商工会と連携して行う。WEB上で販売や予約ができる旅行管理システムを用いて、観光客や外国人旅行者へ商品やサービスを訴求する。					
	○ 人材交流型	①該当事業者に対してWEB販売の必要性・可能性を資料に基づいて経営指導員が説明する。					
	販路開拓型	参加したい事業者に対して本事業のセミナーを開催し、事業者間の意見交換等のため交流会を実施する。					
	○ ハズオン型	②商品・サービスのWEB掲載を効果的に行うため、必要に応じて専門家による支援を行う。					
	○ 独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた		販路開拓		
		(a)経営支援課と連携し事業を実施する。 (b)大阪府内商工会等と連携して事業を実施する。商工会等が事業者に対して資料に基づいて説明し参加を呼びかける。 (c)市町村等と広報等で連携する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①商工会等が事業者に対し資料に基づいて説明し、セミナー・交流会の参加を呼びかける。 ②参加事業者に対して、専門家によるWEB掲載の支援と運用の指導を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	60 社	地域資源を活用した商品の開発や観光資源の開拓に前向きに取り組む事業者を増加させ、商品力の強化・広告宣伝効果を向上させることが出来る。				
		指標	問い合わせ件数の増加した企業割合		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円		
	101,000	円 ×	25	社 ×	1.00	=	2,525,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計			60	社	(小計)		3,939,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
								計	3,939,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,939,000	円	×	1.00	=	3,939,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	大阪府商工会連合会		3,353,200 円		31	【連合会】 WEBを活用した販売・予約システムの説明資料の作成。交流会の開催。媒体掲載希望事業者に対して、効果的な発信のための支援を専門家により実施する。			
		忠岡町商工会		40,400 円		2	【商工会】 事業者に対してWEB活用の必要性等を資料にもとづき説明する等でセミナー・交流会等の参加を勧奨する。また、参加事業者に対するアンケートの実施・回収を行う。 【配分】 ①交流会への参加促進20,200円			
		柏原市商工会		60,600 円		3				
		藤井寺市商工会		20,200 円		1				
		島本町商工会		40,400 円		2				
		阪南市商工会		161,600 円		8				
		岬町商工会		101,000 円		5				
		能勢町商工会		40,400 円		2				
		大阪狭山市商工会		40,400 円		2				
		泉南市商工会		60,600 円		3				
		豊能町商工会		20,200 円		1				
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	地域内の事業者に対して商工会等が資料をもとに説明し、参加事業者の掘り起こしを行う。	
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博に向けてWEB等を用いて地域資源の広報に取り組むようになる。		
	指標	万博に向けて積極的に地域資源の広報に取り組みたくなった企業割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	参加事業者に対して、専門家によるWEBでの販売促進支援を行う。	
	支援対象企業の変化	専門家によるWEB販売のノウハウを提供することで、広告効果が増加し、商品等の問い合わせが増加する。		
	指標	問い合わせ件数の増加した企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業番号	事業名	概要	金額(円)
1	経営指導員研修	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。	16,606,400
2	経営指導員OJT事業	大阪府内全ての商工会の支援能力向上と経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。	11,514,000
3	商工会等における業務・組織運営の改善支援事業	各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、複数団体で共通した課題を模索し、解決策として共同処理につながるものがないかを検討し、導入を進めることで、業務の省力化を図り、事業者支援の充実につなげる。	5,000,000
4	CSR普及啓発事業	企業のCSR-SDGs経営(企業が社会的責任としてSDGsに貢献する経営)の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。	29,668,400
5	SB/CB創出支援事業	地域のSB/CBに取り組んでいる事業所の発掘や創出を行い、ブロック間を越え大阪全体のSB/CB支援ネットワーク作りに取り組み、SB/CBの経営支援の確立を目指す。	25,286,500

事業名		経営指導員研修	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～ 年度まで	17	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、世代交代に伴う新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第95号)に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年度は現在実施中であるが、経営情報トピックスコース(脱炭素、万博、経営革新等)、CSR・人権・コンプライアンス(人権研修)、経営相談実務支援(インボイス、BCP、働き方改革等)でより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修(課題別研修)も併せて実施した。また新型コロナウイルスも第5類感染症に引き下げられたこともあり、インバウンドも増加傾向にあるため、観光をテーマにした研修会を3回実施した。 また平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。 以降毎年参加の希望者を調査し、参加している。				
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、社会経済情勢の動向を鑑みてタイムリーな内容で実施する必要がある。令和5年度においては、動画配信を中心とした研修を行った結果、参加人数は大幅に増加した。その反面、リアル会場で行う個人ワークやグループワークなどの実践的な研修が少なくなったこともあり、横のつながりを作りたいという意見もあったので、令和6年度は可能な限り、実践的な研修も実施することで経営スキルの向上及び交流の機会を増やしていきたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。 具体的な実施内容は、過年度の研修毎のアンケートの内容を精査したうえで、実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。 平成30年度からは、事業承継支援体制の強化を図る目的で、基礎知識、税務知識、円滑化法を含む法律等を重点項目とし、基礎知識並びに応用知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を行った。 令和5年度は経営指導員がより実践的な支援ができるよう、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターに寄せられている相談内容の上位3つを軸にして、研修を行った。 令和6年度は、令和5年度に引き続き、WEBでの動画配信・WEB会議システムを利用し、オンラインでの開催を中心とするが、現地での個人・グループワーク研修も併せて行う予定。				
	人材交流型	コースの分類： (a)新任経営指導員等 対象。 地域における商工会・商工会議所の役割と、経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修。 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修。 (c)分野別・対象者別コース。 (c1)中堅～管理職等 対象。経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修。 (c2)全経営指導員 対象。 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修。更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c3)全経営指導員を対象。 法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等。 (d)各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等。 共通の課題を持つ地域間等での広域実施。 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修 (e1)新任経営指導員等 対象。 (「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。				
	販路開拓型	(e2)中堅等経営指導員等 対象。 (専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」)参加型を実施。				
	ハズ'ン型					
	独自提案型					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	412人(府内経営指導員総数)×2.1回÷865人 (経営指導員が年間に2回受講と想定) 中小企業大学校研修 5人						
		869 人							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれる事。							
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度				数値目標	75%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	a	10,100	円 ×	134	×	1.00	=	1,353,400	円
	b	10,100	円 ×	180	×	1.00	=	1,818,000	円
	c1	20,200	円 ×	60	×	1.00	=	1,212,000	円
	c2	20,200	円 ×	240	×	1.00	=	4,848,000	円
	c3	20,200	円 ×	100	×	1.00	=	2,020,000	円
	d	30,300	円 ×	150	×	1.00	=	4,545,000	円
	e1	200,000	円 ×	3	×	1.00	=	600,000	円
	e2	105,000	円 ×	2	×	1.00	=	210,000	円
			合計		869		(小計)		16,606,400
						計		16,606,400	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,100円 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修会を実施@10,100円 (C)分野別・対象者別コース@20,200円 (c1)中堅～管理職等対象。経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修。 (c2)全経営指導員対象。 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修。更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c3)全経営指導員を対象。 法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等。 (d)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するための研修(課題解決型研修)@30,300円 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(参加希望は事前調査で実施) (e1)新任研修会への参加@10,000円/日×20日 (e2)専門コースへの参加@35,000円/日×3日								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	16,606,400	円	×	1.00	=	16,606,400	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		参加者数		役割(配分の考え方)	
	○	大阪府商工会連合会		16,600,400 円		869			
				円					

事業名		経営指導員OJT事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3 年度～ 年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内全ての商工会の支援能力向上と経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正）能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内全ての商工会と在籍する経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正(電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律平成10年法律第25号)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 新任経営指導員等OJT対象者のコミュニケーション能力の向上（苦手分野の克服、支援経験の蓄積）、全経営指導員の特定分野の支援能力の向上（高度支援の蓄積）を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会に実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会単独では、経営指導員等の経営支援スキル向上を図るOJTは困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、商工会にヒアリングを実施、分析し、立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としてより専門性の高い支援やスキルアップが求められている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	4月当初に計画を立て、各商工会にヒアリングと課題の抽出等に基づきOJTを行っている。12月末実績で107回実施した。				
	反省点	経営指導員OB、専門家の活用については昨年度より増加したが目標に達していない。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府内全ての商工会地域の中小・小規模支援事業者等への事業継続力強化計画作成支援並びにインボイス制度(適格請求書等保存方式)の普及、申請支援の支援能力向上を重点項目とし実施する。 ①ヒト・モノ・情報・環境について各商工会にヒアリングを行い、課題を抽出する。 ②抽出された課題に対しての解決策を商工会と連合会で検討し、実行、解消に導く。 ③特に「ヒト」の部分の人材育成について、商工会と協議しながら連合会が育成のための支援計画を作成し、支援計画にもとづき、連合会が以下のI～IIIの支援について、必要な専門家等の派遣を行い、商工会の経営指導員にOJTを実施する。 ④事業終了時には対象経営指導員別目標設定・評価シート等をもとに事業実施前と事業実施後でどの程度支援能力が上がったかを評価する。				
	人材交流型	I.基礎的経営支援（金融支援、労務支援、記帳支援、創業支援等の経営相談支援事業の支援等） ①金融支援 ②労務支援□ ③記帳支援 ④創業支援等 派遣専門家等：経営指導員OB、連合会職員 II.事業計画作成支援（経営分析、事業計画作成支援、事業計画作成後の実施支援等）□ ①経営分析 ②事業計画作成支援 ③事業計画作成後の実施支援 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員				
	販路開拓型	III. テーマ別（経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保等）支援□ ①経営革新支援 ②事業承継支援 ③生産性向上支援 ④働き方改革支援 ⑤需要開拓・販路開拓 他 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 OJT支援を行う専門家等 ・経営指導員OB 商工会職員でなければ身に付けにくい、事業者に寄り添った支援経験を持つ者など ・商工会連合会職員 経営指導員に求められる必要な広範な分野の支援知識を持つ者など ・専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等） 経営指導員単独では対応が困難な高度支援や特定専門分野に関する支援経験を持つ者など いずれも下記の点を満たす者				
	ハス [®] 型	・中小企業・小規模事業者支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・経営指導員等の育成・支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・対象分野に関する最新の知識を有している。 ・関係機関や地方公共団体との人的ネットワークを有している。 ・支援計画の人材育成方針に合致した十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 連合会が育成のために作成した支援計画にもとづき、専門家等を派遣する前には連合会と専門家等でOJTについて協議し、実施する。				
	独自提案型					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 114 社	大阪府内16商工会それぞれに抽出された課題に対して、経営支援能力向上のために専門家等を各商工会に7回程度派遣し、OJTを実施する。(14商工会×7回+2商工会×8回)						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に対応ができ、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者の経営が改善される。							
	指標	対象経営指導員の支援スキルが向上した商工会	数値目標	16商工会					
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	101,000	円 ×	114	×	1.00	=	11,514,000	円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
	合計		114		(小計)		11,514,000	円	
					計		11,514,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	現状の確認並びに課題の抽出と商工会の人材育成支援 101,000円								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	11,514,000	円 ×	1.00	=	11,514,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	11,514,000 円	114					
			円						
			円						
			円						

事業名		商工会等における業務・組織運営の改善支援事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和6年度～	令和8年度まで	1	年目	○	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、複数団体で共通した課題を模索し、解決策として共同処理につながるものがないかを検討し、導入を進めることで、業務の省力化を図り、事業者支援の充実につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	各商工会等においても人材確保は年々困難になっており、業務における生産性向上は喫緊の課題である。しかしながら、すべての商工会等において、ITの専門知識を持つ職員が必ずしも在籍しているとは限らないため、生産性向上に向けたITの導入が遅れている。そのため、本事業で先行している団体の事例共有や専門家のヒアリングや助言により、業務における生産性向上を目指す。 各商工会において、今まで手作業等で時間がかかっていた事務処理等に対して、専門家による①現状把握・課題抽出、②課題解決提案（エクセル活用、システム導入など）といった事務処理等の見直しを図ることで、業務の省力化につなげ、経営指導員が経営相談等の専門性の高い業務に従事する時間をさらに確保することにより、事業者支援の充実を図る。また、抽出された課題のなかで、複数団体で共通する課題については共同処理について検討を行い、更なる業務の省力化につなげ、事業者支援の充実を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会等において実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	各商工会等において、より事業者支援に取り組める環境整備が求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、グループ化できそうな課題を模索し、共同処理につながるものがないかを検討する。 6月：検討研究会の設置・開催（事業説明、事前アンケートの実施） 7月～9月：事務の共同処理に向けて、商工会業務のDXのための現場ヒアリング ・商工会への訪問（全16商工会） ・現状把握、現状整理、問題点の整理等にかかるヒアリング					
	人材交流型	10月：各商工会へ報告（現状整理、問題点・課題報告など） 11月：検討研究会の開催（事務の共同処理、システム活用の検討） 12月：事務の共同処理について可能性、方向性の提示 2月：検討研究会の開催（令和6年度報告、令和7年度事業について）					
	販路開拓型	・参画する商工会、連合会、専門家による検討研究会の設置。ブロック別開催、WEB開催等も予定。 ・下記①～④を各商工会に対し専門家と連合会で実施。					
	ハズレ型	①現状業務についてアンケート調査 ②現状業務についての現場ヒアリング ③ヒアリングから見受けられた現状と問題点の整理 ④現状問題点と今後のシステム活用（案）、共同で処理する事務（案）の提示					
	○ 独自提案型	抽出された課題に対して、要望に応じて勉強会や先進団体への視察等を実施予定。 令和6年度：各商工会等の業務について現状把握、課題把握を行い、グループ化できそうな課題を模索し、共同処理につながるものがないかを検討する。 令和7年度：グループ化された課題の共同処理について具体的に検討を行う。 令和8年度：共同処理の実施をテスト・導入を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪府内の商工会等に支援・調整を行う。				
		17社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の商工会等の業務・組織運営の改善を行うことで、経営指導員が経営相談等の専門性の高い業務に従事する時間をさらに確保することにより、大阪府内の中小企業・小規模事業者へ必要な支援を充実させることができる。					
その他目標値	指標	業務・組織運営の改善が図れた団体数	数値目標	17商工会等			
	目標値の内容⇒						

事業名		CSR普及啓発事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～ 令和7 年度まで	5 年目	<input type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業のCSR-SDGs経営（企業が社会的責任としてSDGsに貢献する経営）の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2011年11月のISO26000（社会的責任に関する手引き）の発行から12年が経過し、その間に2015年9月には国連SDGs（持続可能な開発目標）が採択され、社会的責任に関わる諸課題の具体的な目標の設定が可能となった。 しかし昨今の新型コロナウイルスや原油・原材料の高騰など、世界情勢が中小企業に与える影響は大きくなっている。変化し続ける社会環境や経営環境の中で、自社のパーパス（存在意義・志）やCSRをSDGsと結びつけて取り組むことがますます重要となっている。2021年に作成した「CSRスタートアップマニュアル」、2022年に作成した「ビジネスと人権」2023年作成した「CSRを始めよう～基本的なCSRの考え方～」等を活用して、中小企業におけるCSR経営のさらなる推進を図るため、商工会等との連携を一層強化してCSRの普及啓発推進体制の整備に取り組んでいく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所384,000社 (令和3年経済センサス活動調査)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、セクシャルマイノリティ、ジェンダー、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRとSDGsという観点からも社会的な関心が高まっている。 変化する社会環境の中、消費者のSDGsへの認知度が高まっており、企業のSDGsに対する取り組みが事業に好影響を与えている。 また、中小企業のSDGsへの取り組みは、売上高回復に結びついている可能性があり、消費者や取引先からの支持を得られることが分かってきており、SDGsへの理解度が高い企業では、すでに取り組んでいる企業や今後取り組む予定の企業が58.4%に上るが、一方CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだ少ない状況である。 しかし、SDGsとCSRは互いに補完関係にあり、持続可能な社会の実現に向けて中小企業が積極的に取り組むべき重要なテーマであるため、今後CSRのニーズはさらに高まっていくと考える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	CSR経営推進委員会を設置し、近畿大学元教授の足立辰雄氏のご協力も得て、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をふまえ、CSR経営支援マニュアルと支援方法の改善を図った。CSR経営モデル支援事業（マニュアルの検証）では、商工会・会議所と連携し4社の実施計画作成まで行った。前年度の基本計画支援先5社の課題・問題の洗い出しと実施計画作成をし、5社は計画の実施と成果の確認、CSRレポートの作成まで行った。 さらに一昨年度実施計画作成と成果確認を行った5社にはCSRマネジメントシステムの構築支援を行った。 CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で「謝罪力～最近の企業不祥事から～」「イライラしないためのアンガーマネジメント」「インターネット上の人権侵害」「ダイバーシティ時代に求められる人権知識・感性」「社労士の『定点観測』から見えてきた労務管理のコツ」などを研修として取組み、地域リーダーとして複雑多様化している人権課題を経営の課題としてとらえ、地域において人権課題に積極的に取り組む意識が高まった。CSR経営セミナーは12商工会・1会議所で取り組んだ。メンタルヘルスセミナーは7商工会で取り組んだ。 CSR普及啓発事業は、商工会・商工会議所と連携し、企業活動がグローバルに拡大した現在社会の中で、世界人権宣言をはじめ、歴史の中で積み重ねられてきた、人を大切にしようとする考え方の実現を目指すためのガイドブック「ビジネスと人権」を府下全域に393,000部配布し啓発を行った。商工会等においても普及啓発に活かすことができた。3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。				
	反省点	中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取組みの信頼性向上を図っていく必要がある。 SDGsの認知度が急速に加速する中で、CSRに取り組むことは企業にとって重要な課題であるが、同時に様々な問題もある。従業員などに理解を得にくい事や、活動の効果の判定が難し行こと、本業を通じたCSR活動になりにくいなど、クリアしなければならない問題が山積している。 今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取組みを踏まえ、各企業にあったCSRのニーズに対応していくためにCSRマニュアルの改訂やセミナーや交流会の企画など、支援方法の改善に取り組んでいく。 また、セミナー等に参加した企業へCSRに取り組んでいる中小企業の情報共有を行うと共に、交流の場の機会提供を行う。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。 昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組む。 また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行う。次にはPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組む。また、構築してきたCSRマネジメントシステムをアウトサイドインで社会環境を自社のCSR経営に落とし込むためのフォローアップ支援を行う。
	○	人材交流型	CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。 普及啓発用パンフレット（改訂版）を配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。 メンタルヘルスセミナーは新型コロナによる環境変化の下でのアフターコロナを含めたメンタルヘルスの考え方や取り組み方を取り入れた「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに職場環境の改善と離職防止に実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供する。
		販路開拓型	交流会事業については機運が高まっている。事業所間のCSRの取り組み状況の共有やCSRの分野別学習、参加者同士のネットワーク構築ができるよう交流と情報交換の場の提供機会を増やし、これまでよりさらに事業所へのCSRの理解度を深める。 また、商工会等のCSR経営推進職員の育成とメンタルヘルスへの推進を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図るとともに人権研修推進委員会を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。 また、社会企業塾等を中心としたCSRに関心のある事業所とCSRを経営に組み込んでいる事業所とのマッチング、交流会等を開催する。
	○	独自提案型	また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善と全体的な普及啓発の推進の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 1,217 社
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	CSR経営者リーダー育成、CSR経営セミナー、メンタルヘルスセミナー、CSR普及啓発推進事業、CSR交流会に参加した企業がアンケートにおいて、CSR経営に対する理解度が高まったと回答 指標 CSR経営に対する理解度が高まったと回答した割合 数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒

サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
400,000 円 ×	5	1.00 =	2,000,000 円
200,000 円 ×	5	1.00 =	1,000,000 円
200,000 円 ×	5	1.00 =	1,000,000 円
200,000 円 ×	5	1.00 =	1,000,000 円
200,000 円 ×	4	1.00 =	800,000 円
40,400 円 ×	275	1.00 =	11,110,000 円
20,200 円 ×	315	1.00 =	6,363,000 円
20,200 円 ×	125	1.00 =	2,525,000 円
40,400 円 ×	48	1.00 =	1,939,200 円
40,400 円 ×	30	1.00 =	1,212,000 円
20,200 円 ×	340	1.00 =	6,868,000 円
40,400 円 ×	60	1.00 =	2,424,000 円
			円
			円
			円
合計	1,217	(小計)	38,241,200 円
			計 38,241,200 円

<p>独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)</p>	<p>①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援）（事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成）@400,000 ②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援）（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成）@200,000 ③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成）（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成）@200,000 ④CSRモデル支援事業（CSRマネジメントシステムの構築）（改善計画→実施→検討→経営統合）@200,000 ⑤CSR経営フォローアップ支援事業（アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成）@200,000 ⑨⑩CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400</p>					
<p>算出額</p>	<p>①市町村等補助</p>	<p>円</p>	<p>交付市町村等</p>			
	<p>②受益者負担</p>	<p>円</p>	<p>負担金の積算</p>			
	<p>標準事業費</p>		<p>補助率</p>		<p>((①市町村等+②受益者負担)</p>	
	<p>38,241,200</p>	<p>円</p>	<p>×</p>	<p>1.00</p>	<p>=</p>	<p>38,241,200 円 (円)</p>
<p>補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)</p>	<p>代</p>	<p>商工会・会議所名</p>	<p>配分額</p>	<p>支援企業数</p>	<p>役割（配分の考え方）</p>	
	<p>○</p>	<p>大阪府商工会連合会</p>	<p>29,668,400 円</p>	<p>258</p>	<p>CSR経営モデル支援事業 @75,750</p>	
		<p>忠岡町商工会</p>	<p>211,800 円</p>	<p>30</p>	<p>経営者リーダー育成 一律60,300</p>	
		<p>柏原市商工会</p>	<p>271,800 円</p>	<p>35</p>	<p>CSR経営セミナー</p>	
		<p>河内長野市商工会</p>	<p>1,054,800 円</p>	<p>110</p>	<p>チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100 (単独)</p>	
		<p>藤井寺市商工会</p>	<p>593,800 円</p>	<p>70</p>	<p>@12,000 (リーダー研修の実施が前提)</p>	
		<p>摂津市商工会</p>	<p>773,800 円</p>	<p>85</p>	<p>メンタルヘルスセミナー</p>	
		<p>富田林商工会</p>	<p>451,800 円</p>	<p>55</p>	<p>チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100</p>	
		<p>島本町商工会</p>	<p>451,800 円</p>	<p>55</p>	<p>CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,100</p>	
		<p>羽曳野市商工会</p>	<p>136,050 円</p>	<p>16</p>		
		<p>阪南市商工会</p>	<p>653,800 円</p>	<p>70</p>		
		<p>岬町商工会</p>	<p>619,050 円</p>	<p>51</p>		
		<p>能勢町商工会</p>	<p>527,550 円</p>	<p>56</p>		
		<p>大阪狭山市商工会</p>	<p>451,800 円</p>	<p>55</p>		
		<p>四條畷市商工会</p>	<p>653,800 円</p>	<p>75</p>		
		<p>泉南市商工会</p>	<p>211,800 円</p>	<p>35</p>		
		<p>豊能町商工会</p>	<p>287,550 円</p>	<p>26</p>		
		<p>熊取町商工会</p>	<p>211,800 円</p>	<p>35</p>		
		<p>守口門真商工会議所</p>	<p>151,500 円</p>	<p>15</p>		
		<p>北大阪商工会議所</p>	<p>404,000 円</p>	<p>40</p>		
		<p>池田商工会議所</p>	<p>151,500 円</p>	<p>15</p>		
	<p>豊中商工会議所</p>	<p>151,500 円</p>	<p>15</p>			
	<p>大東商工会議所</p>	<p>151,500 円</p>	<p>15</p>			
	<p>小計</p>	<p>38,241,200 円</p>	<p>1,217</p>			

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 5 社	①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援） 本会より各会議所等に案内 5社 （事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2022年度 5社】 【2023年度 5社】
	支援対象企業の変化	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできる。	
	その他目標値	指標	数値目標
		CSR実施計画作成企業数	5社
	その他目標値	目標値の内容→	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 5 社	②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援） 5社（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2022年度 4社】 【2023年度 5社】
	支援対象企業の変化	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー（利害関係者）との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができる。	
	その他目標値	指標	数値目標
		CSR実施計画作成企業数	5社
	その他目標値	目標値の内容→	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 5 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 5社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2022年度 4社】 【2023年度 5社】
	支援対象企業の変化	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成することで、当該支援企業はHP等で自社のCSR活動を公開することができる。	
	その他目標値	指標	数値目標
		CSRレポート作成企業数	5社
	その他目標値	目標値の内容→	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 5 社	④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （改善計画→実施→検討→経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2022年度 5社】 【2023年度 4社】
	支援対象企業の変化	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができる。	
	その他目標値	指標	数値目標
		経営統合支援企業数	5社
	その他目標値	目標値の内容→	

事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	⑤CSR経営フォローアップ支援事業 4社（アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、事業所のフォローアップを行う。 【2022年度】5社 【2023年度】5社
	支援対象企業の変化	CSRマネジメントシステムの構築を行った事業所がアウトサイドインで目標を見直し、バックキャストイングで計画を作成できるようになる。	
	指標	CSR経営フォローアップ支援企業数	数値目標 4社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 275 社	⑥CSR経営者リーダー育成 各商工会等より案内 【2022年度】254社 【2023年度】275社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上する。	
	指標	研修の内容を理解し地域リーダーとして役立てたいと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 315 社	⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2022年度】238.5社 【2023年度】290社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上する。	
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 125 社	⑧メンタルヘルスセミナー 各商工会等より案内 【2022年度】128社 【2023年度】125社（見込み）
	支援対象企業の変化	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知ることにより、メンタルヘルスへの取り組み意欲が向上する。	
	指標	メンタルヘルスの取り組みへの意欲が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 48 人	⑨CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2022年度】44人 【2023年度】50人
	支援対象企業の変化	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。	
	指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてCSR経営の取組みを啓発する意欲が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 人	⑩メンタルヘルス推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2022年度】34人 【2023年度】30人
	支援対象企業の変化	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。	
	指標	メンタルヘルスへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてメンタルヘルスの取組みを啓発する意欲が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 340 社	⑪CSR経営普及啓発推進事業 「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、商工会等と連携して経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。 【2022年度】358社 【2023年度】340社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR経営啓発チラシ・資料等によって地域中小企業への普及啓発を行い、CSR経営についての理解と関心を高める。	
	指標	CSR経営についての理解や関心が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑫CSR交流会 本会より各商工会等に案内 【2022年度】32社 【2023年度】60社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、企業経営の健全化につながる。	
	指標	CSR先進企業との交流でCSR・人権意識が高まったと回答した割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		S B / C B 創出支援事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～ 令和7 年度まで	5 年目	<input type="radio"/>	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域のSB/CBに取り組んでいる事業所の発掘や創出を行い、ブロック間を越え大阪全体のSB/CB支援ネットワーク作りに取り組み、SB/CBの経営支援の確立を目指す。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。</p> <p>近年ではSDG sの普及により、社会課題の解決への関心はますます高まり、企業のあり方までも大きく変革しつつある。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるという課題もある。また逆に、利益優先の考え方がSB・CBの取り組みについての社会的な信頼を毀損することも危惧されている。</p> <p>そういった状況の中、地域社会や経済の低下に伴い、結果として課題解決型のビジネスに取り組む事例もさらに増加傾向である。しかし、NPOなど財務面での課題も指摘されており「財務」「非財務」の両輪での成果が今後の大きな課題となっている。</p> <p>アフターコロナで地域社会は疲弊しており、地域・企業・NPO・行政等の連携やパートナーシップが今後重要となり、地域課題の解決に繋がるイベントなどに商工会の取り組みや、補助事業をリンクさせる取り組みが必要となっている。</p> <p>引き続き、商工会等と連携して地域交流・地域間連携の推進を図り、より良い地域社会の発展につなげる。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>社会的問題の増加に伴い、社会課題はより多様化・複雑化している。特に少子高齢化・人口減少による問題は大きく日本社会においても環境、医療、福祉の分野で社会課題は顕在化しており、これらをビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの重要性が高まっている。また地域社会においても買い物難民、待機児童、商店街空き店舗、耕作放棄地など、多様な課題が存在し、行政や地域活動だけでは解決が困難となっており、早急な対応や解決が求められている。</p> <p>商工会等に対するSB/CB・SDG s支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも増えている。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2023年度】</p> <p>SB/CB支援セミナーは4商工会で実施予定。</p> <p>SB/CB推進職員育成研修は50名の参加。</p> <p>NPOセミナーは20団体。（見込み）</p> <p>創業塾は19名の参加。</p> <p>IT活用講座は10名の参加。</p> <p>チャレンジショップは、8名の参加。</p> <p>ハンドメイド創業塾は、17名の参加。</p> <p>ブロックSB/CB交流会は4ブロック（12商工会3会議所）で開催。</p> <p>S B / C B 視察研修では、北河内ブロックと北摂ブロックが泉南ブロック（泉南・阪南）に視察研修を行うなどブロック間での広域の交流も行った。</p>				
	反省点	<p>令和5年5月8日（月）から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）から「5類感染症」に移行され、セミナーや交流会もリアル開催できるようになって来た。普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。また、アフターコロナもあり、交流会やセミナーのニーズは高まっている。</p> <p>しかし、今後の普及啓発の課題も明らかになった。</p> <p>ブロック間地域での課題の違いや目的意識、交流会の各参加者の目的など、必ずしもSB/CBの普及啓発に連動した取り組みとなっていない事が今後の課題となっている。</p> <p>これらの取り組みをSB/CB事業の発掘・ソーシャルマーケティングによる経営の改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローを充実させ、しっかりとテーマが伝わるように進めて行く。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。 各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。		
	○	人材交流型	また、創業塾（創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。		
		販路開拓型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。		
	○	ハズメ型	また、SB/CB事業者の交流会、セミナーについてはテーマを整理し、社会課題のセクションごとの交流会や課題解決に向けたビジネスプラン構築の為にセミナー等を実施し、中小企業だけでなくNPOやNGO等の各種団体との連携促進を図る。		
	○	独自提案型	また、岬町、能勢町、豊能町の事業所を対象に大阪市内で物販の機会を設け、物販を通じて地域資源の魅力を発信し、地域活性化に繋げる。 実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。		
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法→ 725 社		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		SB/CB創出支援セミナー、SB/CB事業者交流会、NPO育成セミナー、SB/CB視察研修(参加)(受入)、創業塾、チャレンジショップ、IT活用講座、SB/CB事業連携促進事業、ブロックSB/CB交流会、ハンドメイド創業塾に参加した企業が、アンケートにおいて経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答。 指標 経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%		
	その他目標値		目標値の内容→		
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		20,200 円 ×	52	×	1,050,400 円
		40,400 円 ×	50	×	2,020,000 円
		50,500 円 ×	48	×	2,424,000 円
		20,200 円 ×	20	×	404,000 円
		40,400 円 ×	36	×	1,454,400 円
		40,400 円 ×	2	×	80,800 円
		40,400 円 ×	30	×	1,939,200 円
		101,000 円 ×	10	×	1,010,000 円
		101,000 円 ×	20	×	2,020,000 円
		40,400 円 ×	325	×	13,130,000 円
		40,400 円 ×	97	×	3,918,800 円
		20,200 円 ×	25	×	707,000 円
		200,000 円 ×	10	×	2,000,000 円
		円 ×		×	円
	円 ×		×	円	
	合計	725		(小計) 32,158,600 円	
				計 32,158,600 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員研修 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑤⑥視察研修(参加)(受入)ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,400 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ⑪ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,400 ⑬SB/CB地域魅力拡大連携支援事業 大阪市内で物販を通じ、地域資源の魅力を発信する小規模物産展 @200,000				

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	標準事業費	補助率		((①市町村等+②受益者負担)	
	32,158,600 円	×	1.00 =	32,158,600 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	25,286,500 円	281	SB/CB支援セミナー @10, 100
		柏原市商工会	191,900 円	17	
		河内長野市商工会	363,600 円	18	ブロックSB/CB交流会 @20, 200
		藤井寺市商工会	191,900 円	17	
		摂津市商工会	656,500 円	40	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20, 200
		富田林商工会	656,500 円	40	協力団体 @10, 100
		島本町商工会	353,500 円	25	
		阪南市商工会	656,500 円	40	
		岬町商工会	592,300 円	26	
		能勢町商工会	372,500 円	22	SB/CB視察研修 (交流参加企業、SB/CB事業所) @20, 200
		大阪狭山市商工会	191,900 円	17	(受入れSB/CB事業所) @40, 400
		四條畷市商工会	252,500 円	20	
		泉南市商工会	363,600 円	28	
		豊能町商工会	311,900 円	19	
		熊取町商工会	151,500 円	15	
		豊中商工会議所	505,000 円	25	
		池田商工会議所	252,500 円	20	
		北大阪商工会議所	252,500 円	20	
		大東商工会議所	404,000 円	20	
	守口門真商工会議所	151,500 円	15		
	小計	32,158,600 円	725		

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 52 社	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2022年度】42社 【2023年度】68社（見込み）	
	支援対象企業の変化	①SB/CB創出支援セミナー アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。		
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2022年度】20社 【2023年度】50社（見込み）	
	支援対象企業の変化	②SB/CB事業者交流会 アンケートによる意識調査を実施。 経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。		
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 48 人	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2022年度】44人 【2023年度】50人	
	支援対象企業の変化	③SB/CB推進職員育成研修 アンケートによる意識調査の実施。 経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。		
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2022年度】14団体 【2023年度】20団体（見込み）	
	支援対象企業の変化	④NPO育成セミナー 改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。		
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 36 社	⑤SB/CB視察研修（参加） 本会より各商工会等に案内 【2022年度】30社 【2023年度】38社（見込み）	
	支援対象企業の変化	⑤SB/CB視察研修（参加） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		
		指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	⑥SB/CB視察研修（受け入れ） 本会より各商工会等に案内 【2022年度】3社 【2023年度】2社	
	支援対象企業の変化	⑥SB/CB視察研修（受入） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 人	⑦創業塾（6回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2022年度】17人 【2023年度】19人	
	支援対象企業の変化	⑦創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 人	⑧チャレンジショップ 本会より各商工会等に案内 【2022年度】7人 【2023年度】8人	
	支援対象企業の変化	⑧チャレンジショップ 創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑨IT活用講座 本会より各商工会等に案内 【2022年度】9社 【2023年度】10社（見込み）	
	支援対象企業の変化	⑨IT活用講座 SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 325 社	⑩SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 【2022年度】345社 【2023年度】330社（見込み）	
	支援対象企業の変化	⑩SB/CB事業連携促進事業 企業等へのSB/CB普及啓発		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標

事業の目標 ⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 97 社	⑪ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内 【2022年度】108社 【2023年度】112社（見込み）	
	支援対象企業の変化	⑪ブロックSB/CB交流会 アンケートによる意識調査を実施。 SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		
	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標 ⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 25 社	⑫ハンドメイド創業塾（4回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2022年度】18人 【2023年度】17人	
	支援対象企業の変化	⑫ハンドメイド創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 経営感覚の醸成に重点。		
	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標 ⑬	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社	⑬SB/CB地域魅力拡大連携支援事業（小規模物産展） 本会より各商工会に案内 【2024年度新規】	
	支援対象企業の変化	⑬SB/CB地域魅力拡大連携支援事業（小規模物産展） アンケートによる意識調査を実施。 大阪市内で物販を通じ、地域資源の魅力を発信することで、地域活性化に繋げる。		
	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。